

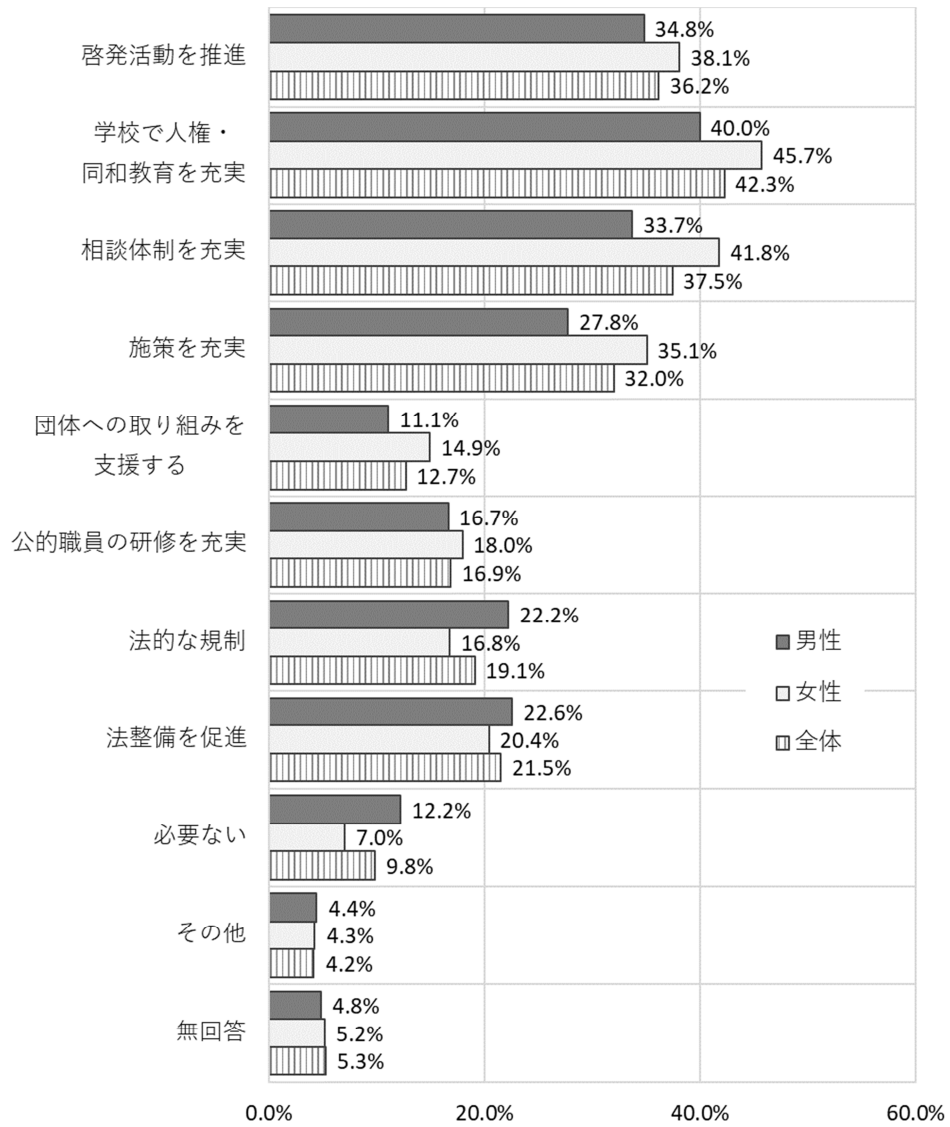
4 その他

質問15 あなたは、人権が尊重される社会を実現するためには、行政の施策としてどのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

- 1 市民の人権意識を高めるために啓発活動などを積極的に推進する
- 2 学校において人権・同和教育を充実する
- 3 人権が侵害された人や社会的に弱い立場にある人のための相談体制を充実する
- 4 社会にみられる不合理な格差を解消するための施策を充実する
- 5 企業・NPOなどの団体による人権尊重に向けた取り組みを支援する
- 6 公務員など公的機関に勤める職員に対して、人権意識を高める研修を充実する
- 7 人権侵害を行った人などに対し法的な規制をする
- 8 人権が侵害された人の救済・支援を充実するための法整備を促進する
- 9 人権は十分に尊重されており、新たな取組みは必要ない
- 10 その他

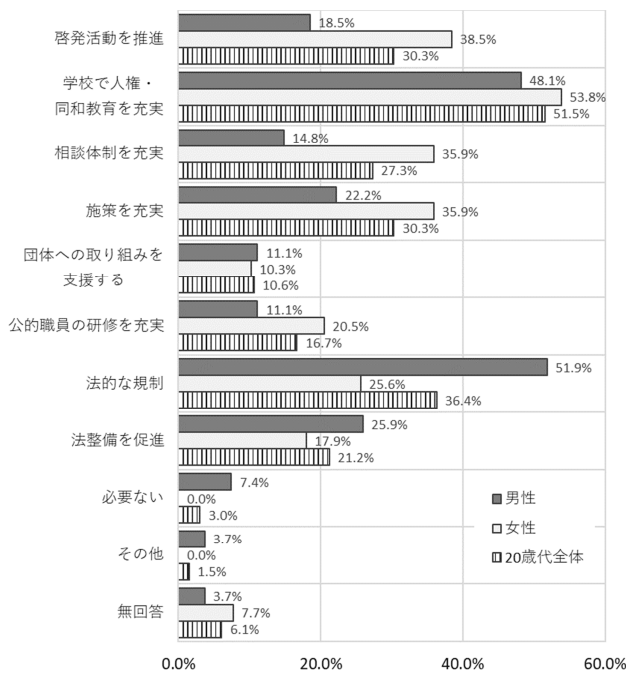
質問15		1.啓発活動の推進		2.学校での人権・同和教育の充実		3.相談体制の充実		4.施策の充実		5.団体への取り組み支援		6.公的機関職員への研修		7.法的規制		8.法整備の推進		9.必要ない		10その他		無回答	全体	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%			人数
20歳代	男性	5	18.5	13	48.1	4	14.8	6	22.2	3	11.1	3	11.1	14	51.9	7	25.9	2	7.4	1	3.7	1	3.7	27
	女性	15	38.5	21	53.8	14	35.9	14	35.9	4	10.3	8	20.5	10	25.6	7	17.9	0	0.0	0	0.0	3	7.7	39
	合計	20	30.3	34	51.5	18	27.3	20	30.3	7	10.6	11	16.7	24	36.4	14	21.2	2	3.0	1	1.5	4	6.1	66
30歳代	男性	11	36.7	12	40.0	15	50.0	10	33.3	5	16.7	5	16.7	5	16.7	9	30.0	2	6.7	2	6.7	0	0.0	30
	女性	17	42.5	22	55.0	17	42.5	14	35.0	7	17.5	7	17.5	10	25.0	12	30.0	1	2.5	0	0.0	0	0.0	40
	合計	28	40.0	34	48.6	32	45.7	24	34.3	12	17.1	12	17.1	15	21.4	21	30.0	3	4.3	2	2.9	0	0.0	70
40歳代	男性	17	34.0	22	44.0	16	32.0	14	28.0	7	14.0	13	26.0	18	36.0	15	30.0	7	14.0	3	6.0	1	2.0	50
	女性	26	39.4	36	54.5	33	50.0	20	30.3	14	21.2	22	33.3	15	22.7	16	24.2	3	4.5	5	7.6	2	3.0	66
	合計	43	37.1	58	50.0	49	42.2	34	29.3	21	18.1	35	30.2	33	28.4	31	26.7	10	8.6	8	6.9	3	2.6	116
50歳代	男性	16	36.4	20	45.5	15	34.1	12	27.3	3	6.8	5	11.4	11	25.0	10	22.7	1	2.3	2	4.5	3	6.8	44
	女性	17	30.4	22	39.3	22	39.3	28	50.0	8	14.3	6	10.7	7	12.5	13	23.2	2	3.6	3	5.4	4	7.1	56
	合計	33	33.0	42	42.0	37	37.0	40	40.0	11	11.0	11	11.0	18	18.0	23	23.0	3	3.0	5	5.0	7	7.0	100
60歳代	男性	20	33.9	27	45.8	23	39.0	17	28.8	6	10.2	10	16.9	7	11.9	11	18.6	9	15.3	3	5.1	2	3.4	59
	女性	37	47.4	36	46.2	40	51.3	32	41.0	12	15.4	12	15.4	8	10.3	15	19.2	5	6.4	3	3.8	5	6.4	78
	どちらともいえない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1
	合計	57	41.3	63	45.7	63	45.7	49	35.5	18	13.0	22	15.9	15	10.9	26	18.8	15	10.9	6	4.3	7	5.1	138
70歳以上	男性	25	41.7	14	23.3	18	30.0	16	26.7	6	10.0	9	15.0	5	8.3	9	15.0	12	20.0	1	1.7	6	10.0	60
	女性	13	26.5	13	26.5	11	22.4	7	14.3	4	8.2	4	8.2	5	10.2	4	8.2	12	24.5	3	6.1	3	6.1	49
	どちらともいえない	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1
	合計	39	35.5	27	24.5	29	26.4	23	20.9	10	9.1	13	11.8	10	9.1	13	11.8	24	21.8	4	3.6	9	8.2	110
無回答	どちらともいえない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1
	無回答	5	23.8	5	23.8	5	23.8	9	42.9	0	0.0	1	4.8	3	14.3	5	23.8	4	19.0	0	0.0	3	14.3	21
	合計	5	22.7	5	22.7	5	22.7	9	40.9	0	0.0	1	4.5	4	18.2	6	27.3	4	18.2	0	0.0	3	13.6	22
全体	男性	94	34.8	108	40.0	91	33.7	75	27.8	30	11.1	45	16.7	60	22.2	61	22.6	33	12.2	12	4.4	13	4.8	270
	女性	125	38.1	150	45.7	137	41.8	115	35.1	49	14.9	59	18.0	55	16.8	67	20.4	23	7.0	14	4.3	17	5.2	328
	どちらともいえない	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	3
	無回答	5	23.8	5	23.8	5	23.8	9	42.9	0	0.0	1	4.8	3	14.3	5	23.8	4	19.0	0	0.0	3	14.3	21
	合計	225	36.2	263	42.3	233	37.5	199	32.0	79	12.7	105	16.9	119	19.1	134	21.5	61	9.8	26	4.2	33	5.3	622

【全体男女別】

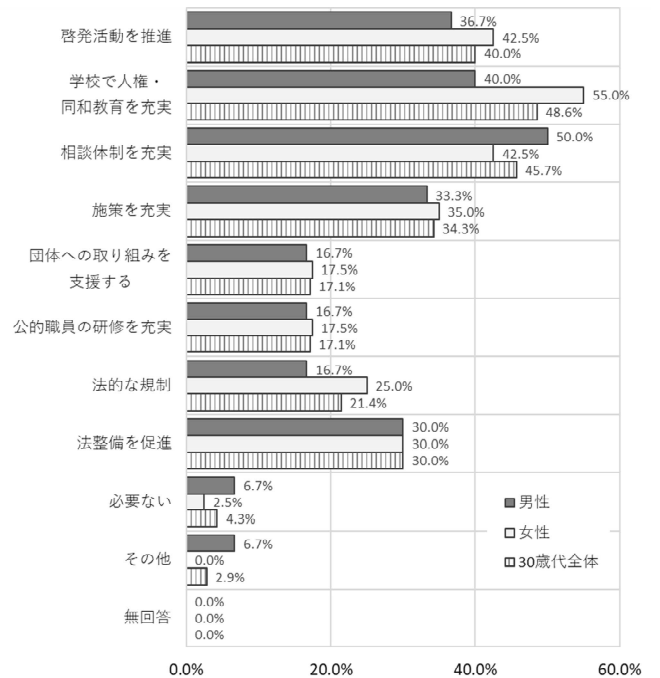


【年代男女別】

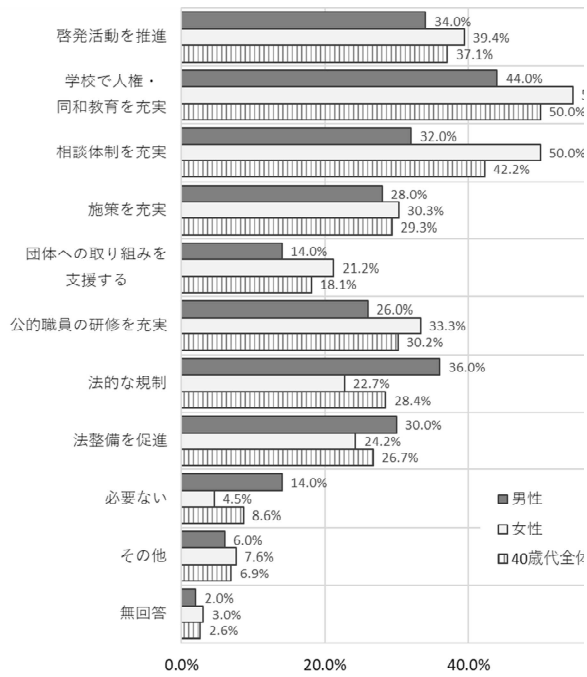
20 歳代



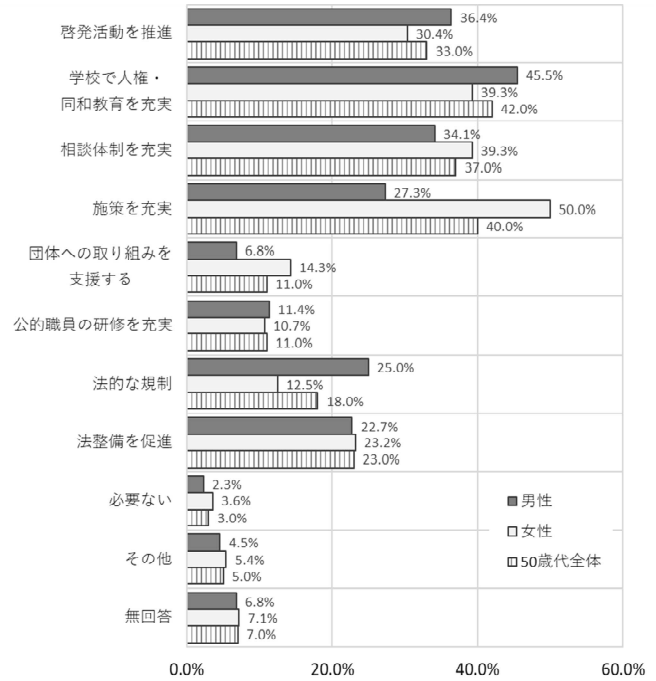
30 歳代



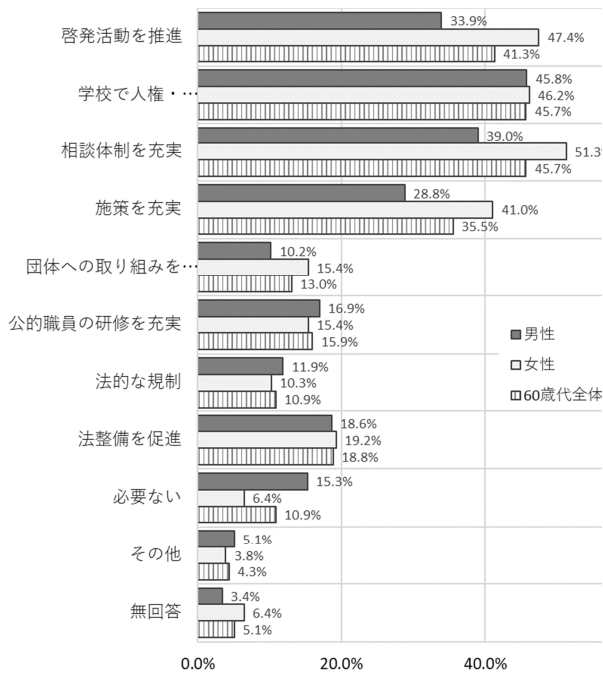
40 歳代



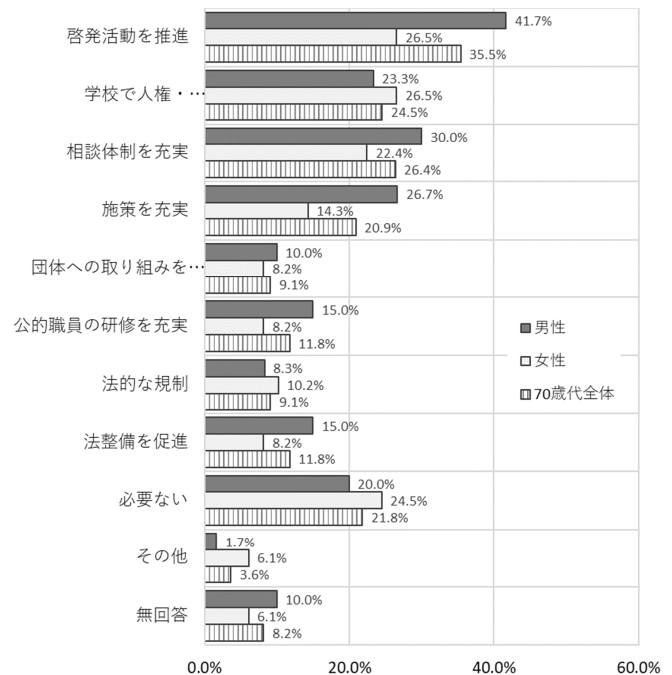
50 歳代



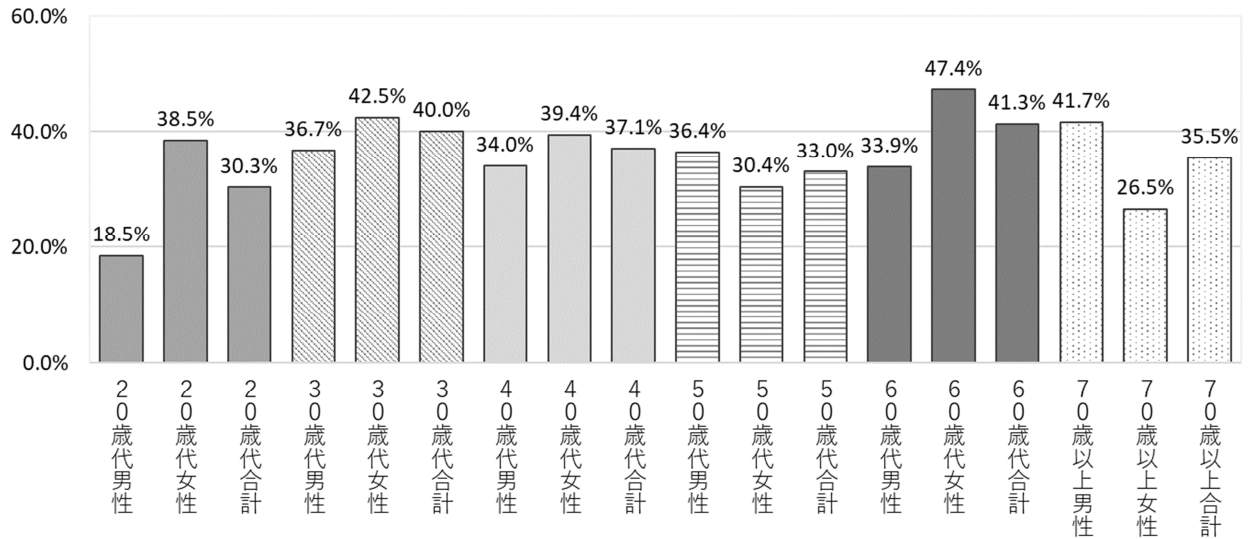
60 歳代



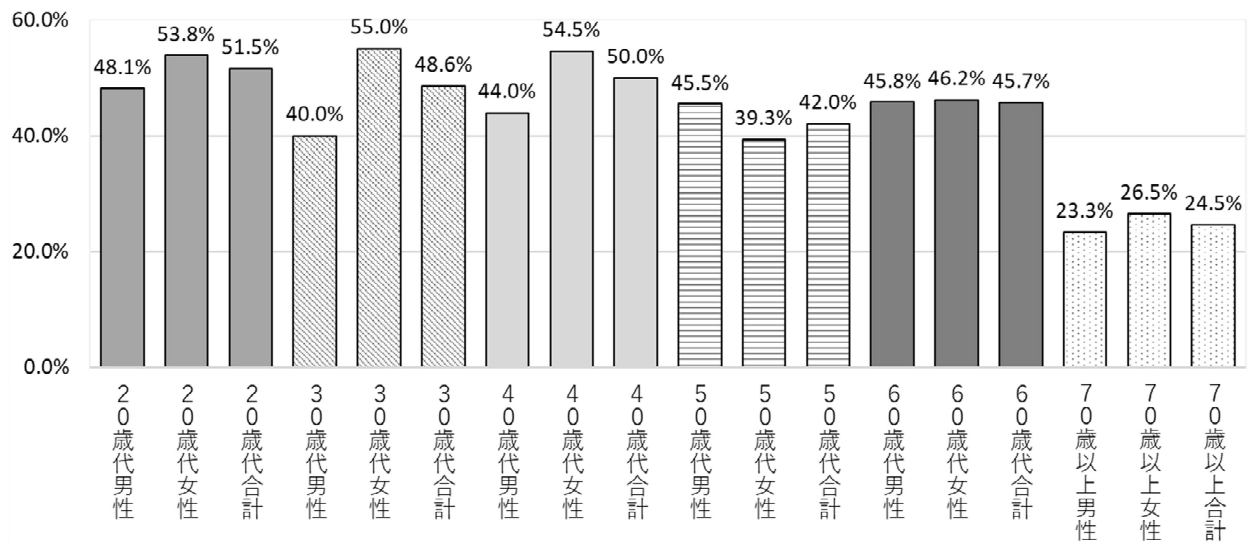
70 歳以上



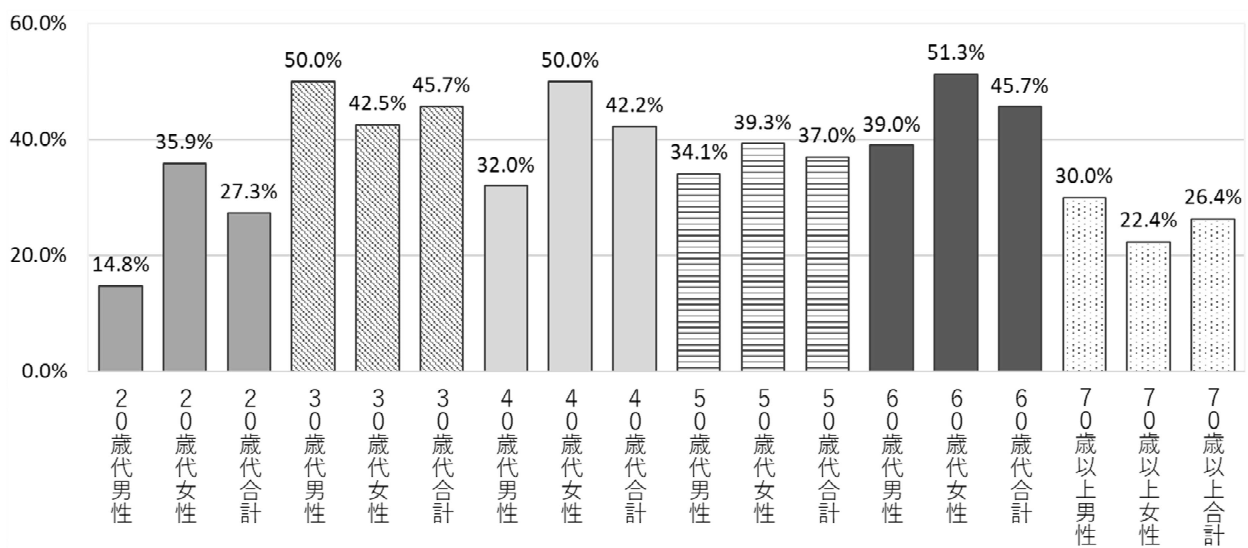
1. 啓発活動を推進



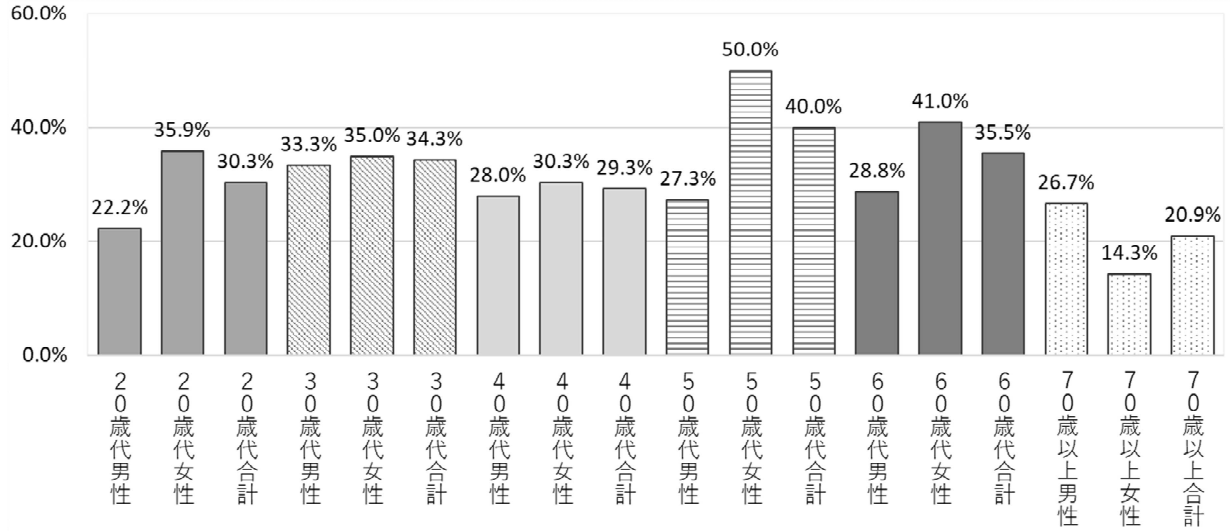
2. 学校で人権・同和教育を充実



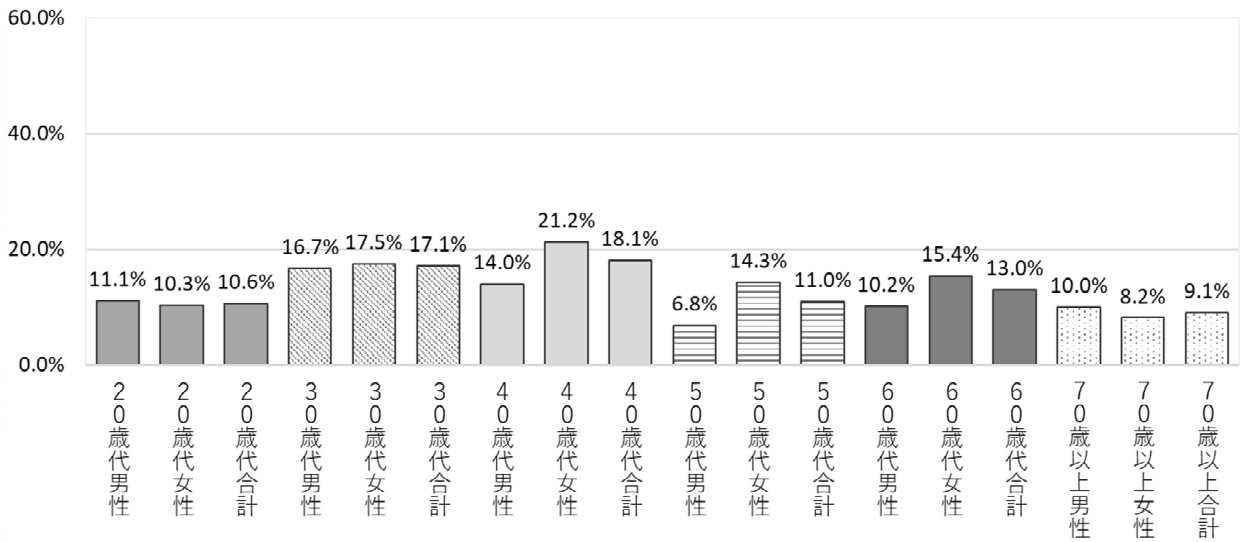
3. 相談体制を充実



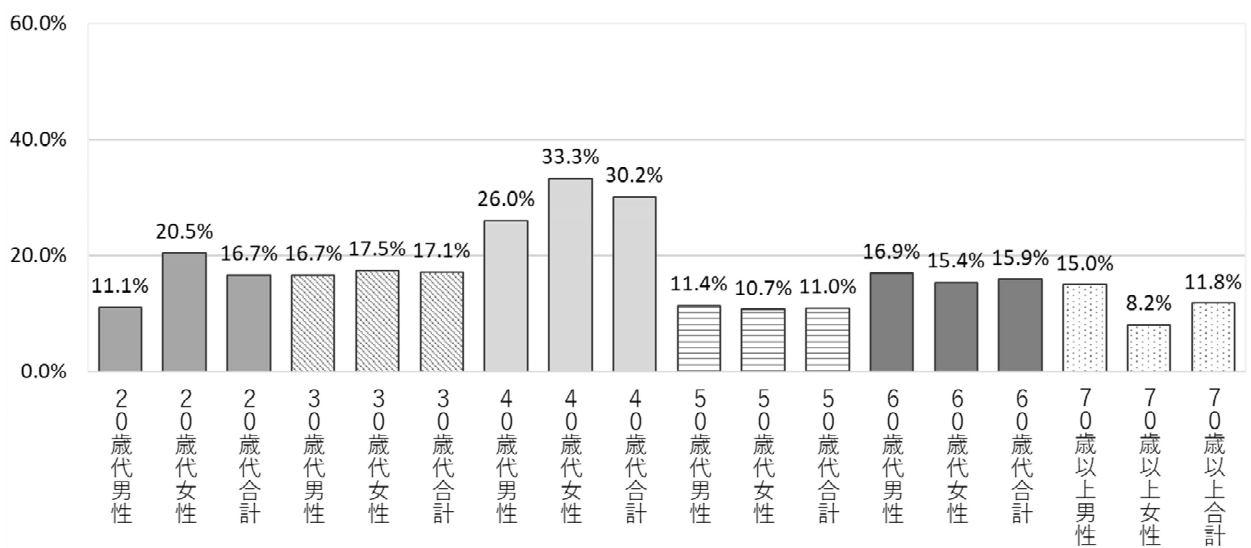
4. 施策を充実



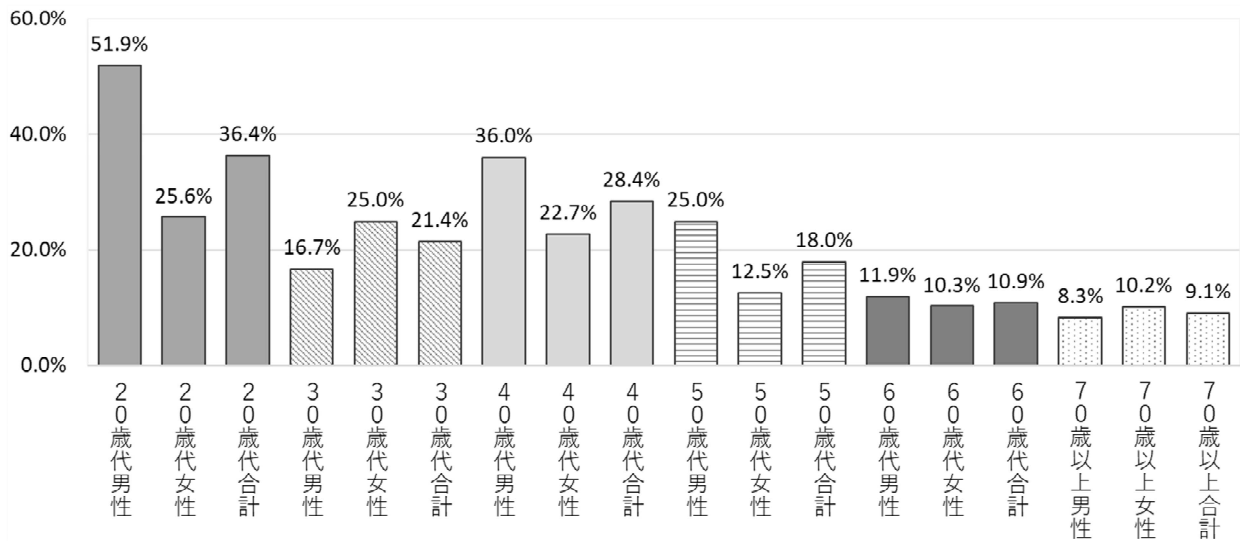
5. 団体の取り組みを支援する



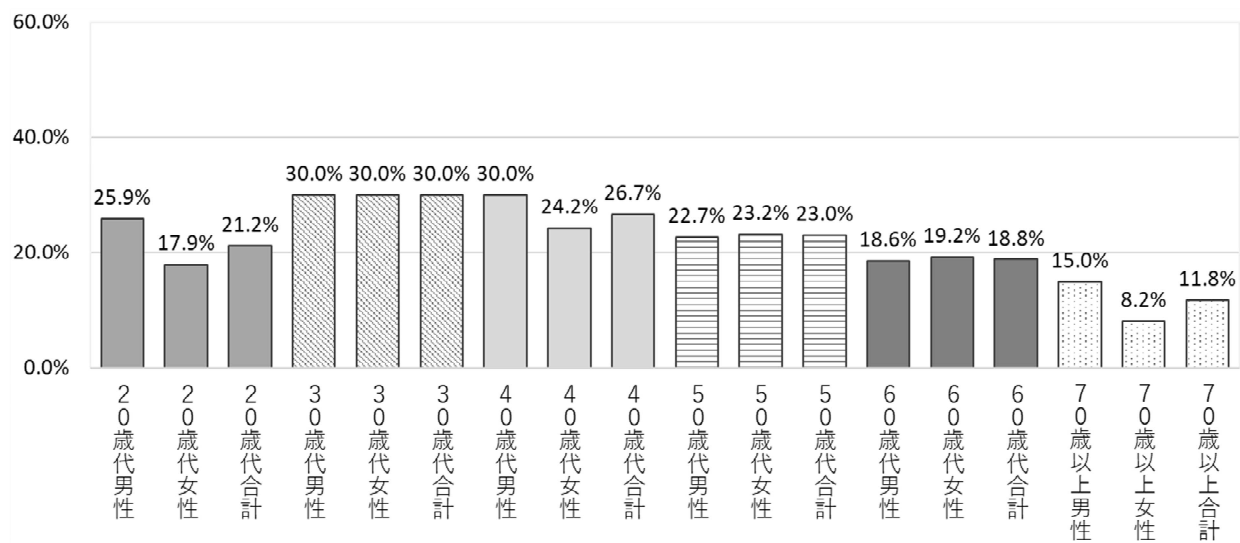
6. 公的職員の研修を充実



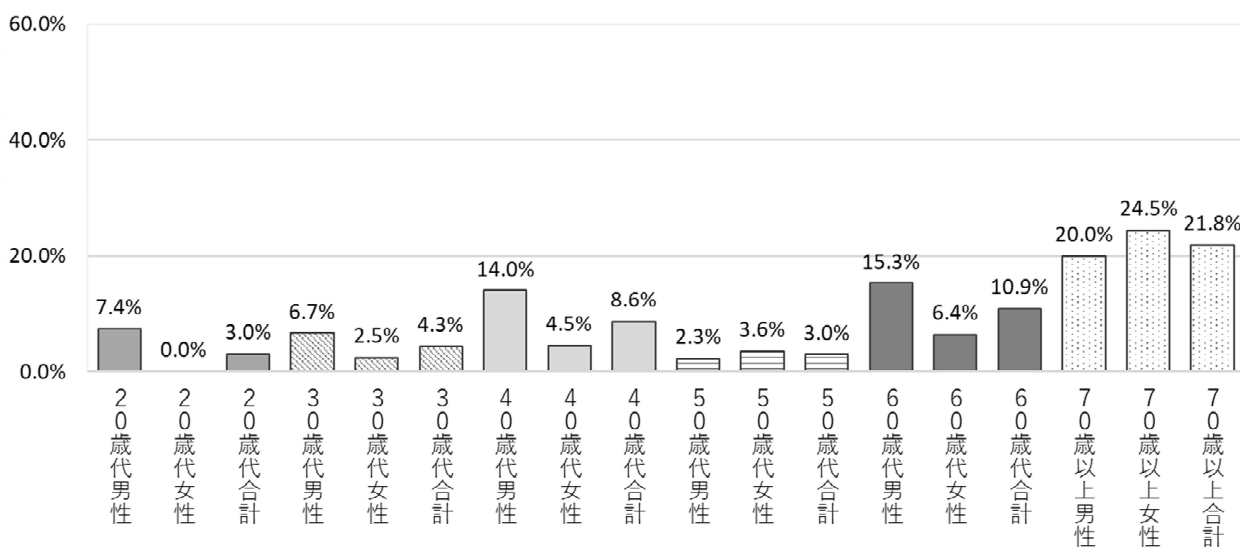
7. 法的な規制



8. 法整備を促進



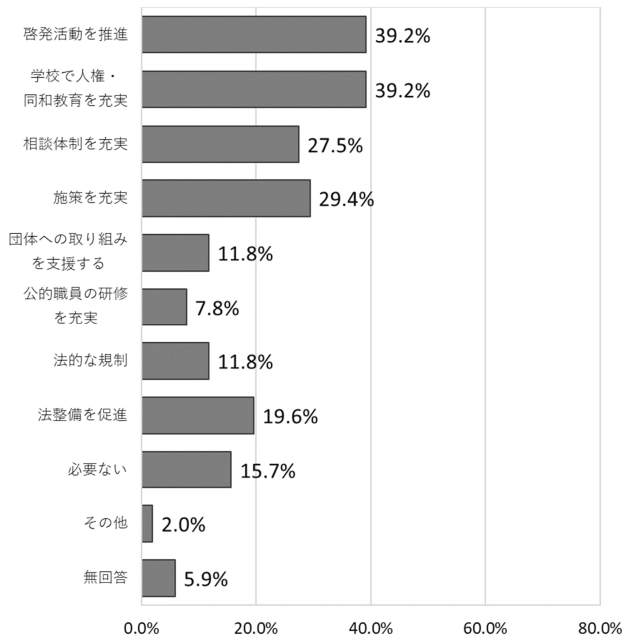
9. 必要ない



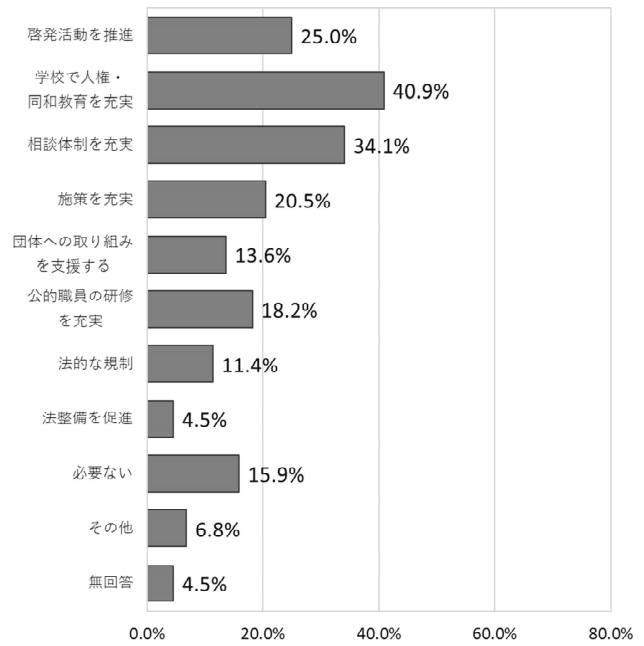
【職業別】

質問15 職業別	1. 啓発活動の推進		2. 学校での人権・同和教育の充実		3. 相談体制の充実		4. 施策の充実		5. 団体への取り組み支援		6. 公的機関職員への研修		7. 法的規制		8. 法整備の推進		9. 必要ない		10 その他		無回答		全体
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
農林漁業者	20	39.2	20	39.2	14	27.5	15	29.4	6	11.8	4	7.8	6	11.8	10	19.6	8	15.7	1	2.0	3	5.9	51
自営業者	11	25.0	18	40.9	15	34.1	9	20.5	6	13.6	8	18.2	5	11.4	2	4.5	7	15.9	3	6.8	2	4.5	44
企業や団体	49	33.3	71	48.3	54	36.7	43	29.3	16	10.9	28	19.0	38	25.9	37	25.2	10	6.8	5	3.4	5	3.4	147
保育士・学校教員	13	65.0	14	70.0	11	55.0	11	55.0	7	35.0	5	25.0	5	25.0	8	40.0	2	10.0	0	0.0	1	5.0	20
医療・保険・福祉	17	40.5	19	45.2	18	42.9	12	28.6	6	14.3	5	11.9	12	28.6	14	33.3	2	4.8	0	0.0	3	7.1	42
4・5以外の公務員	8	42.1	6	31.6	7	36.8	7	36.8	2	10.5	3	15.8	4	21.1	7	36.8	1	5.3	3	15.8	0	0.0	19
家事従事者	18	35.3	23	45.1	23	45.1	15	29.4	6	11.8	4	7.8	5	9.8	8	15.7	4	7.8	5	9.8	0	0.0	51
パート・アルバイト等	36	40.0	39	43.3	39	43.3	32	35.6	14	15.6	20	22.2	10	11.1	19	21.1	5	5.6	2	2.2	5	5.6	90
学生	5	45.5	7	63.6	0	0.0	4	36.4	2	18.2	1	9.1	4	36.4	2	18.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11
無職	36	34.3	34	32.4	39	37.1	34	32.4	12	11.4	21	20.0	17	16.2	17	16.2	18	17.1	4	3.8	8	7.6	105
その他	5	41.7	6	50.0	5	41.7	5	41.7	1	8.3	3	25.0	6	50.0	3	25.0	1	8.3	3	25.0	0	0.0	12
誤記入	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1
無回答	6	20.7	5	17.2	7	24.1	11	37.9	0	0.0	2	6.9	6	20.7	6	20.7	3	10.3	0	0.0	6	20.7	29
全体	225	36.2	263	42.3	233	37.5	199	32.0	79	12.7	105	16.9	119	19.1	134	21.5	61	9.8	26	4.2	33	5.3	622

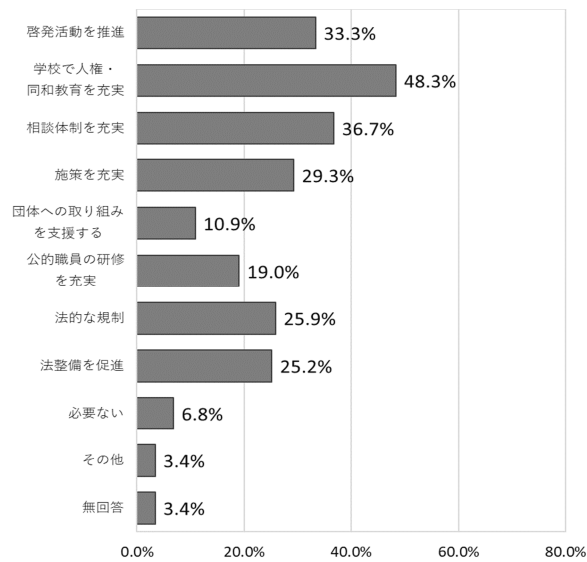
農林漁業者



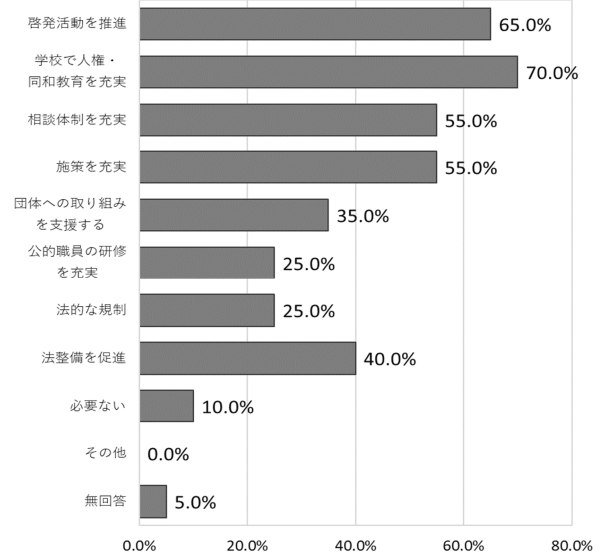
自営業者



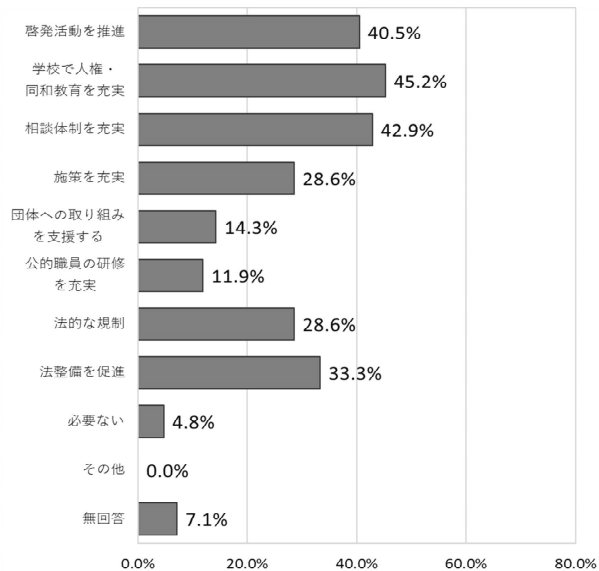
企業や団体職員



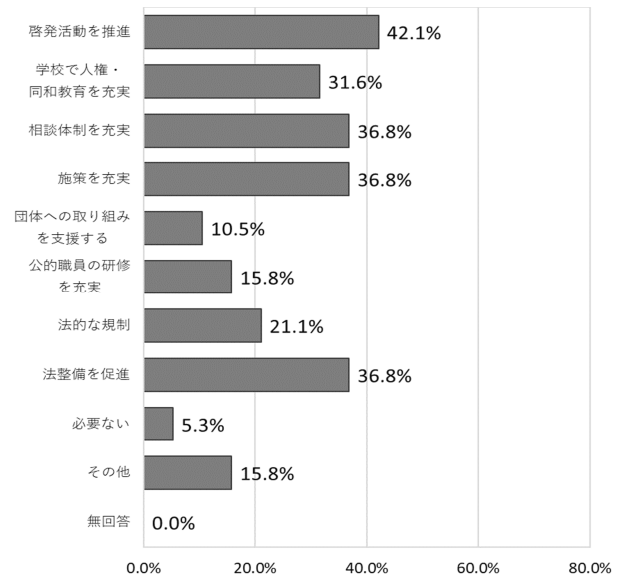
保育士・教員



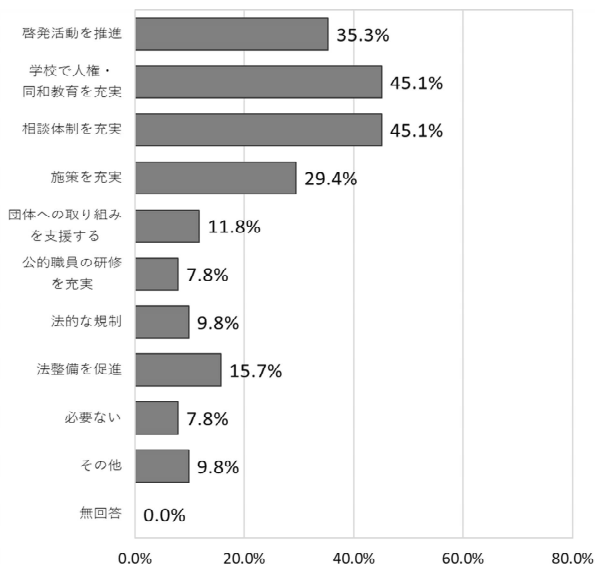
医療・保険・福祉関係者



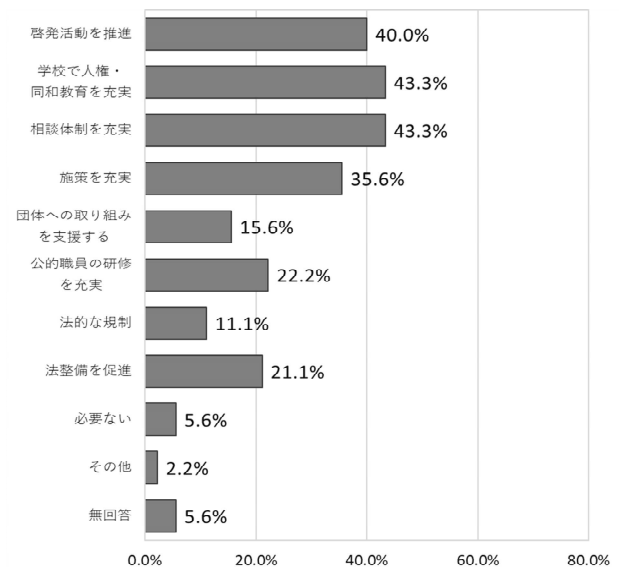
公務員



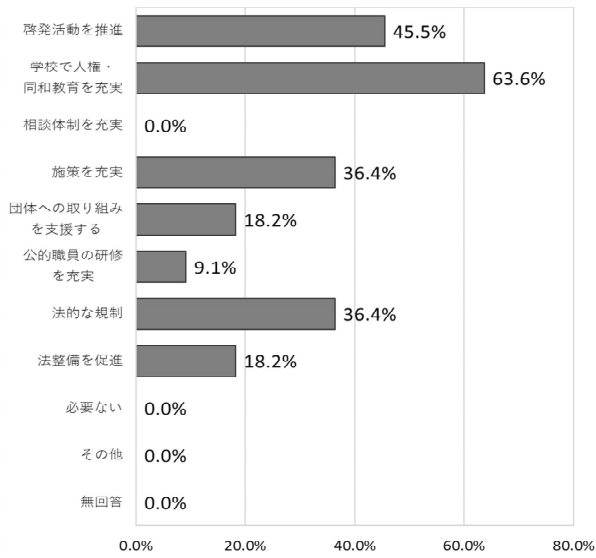
家事に従事



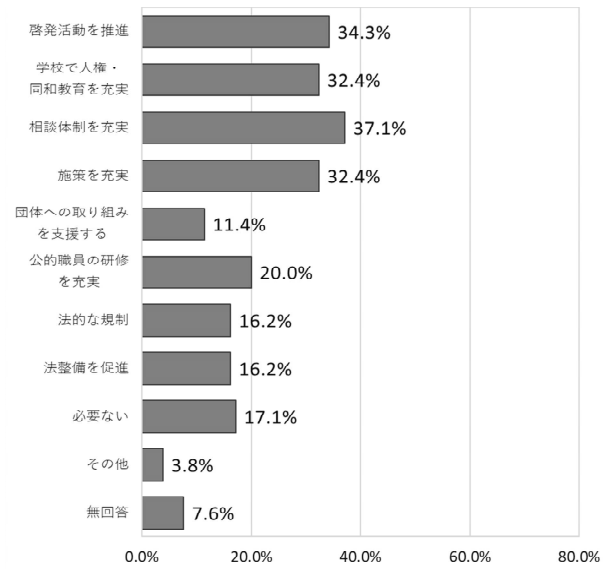
パート・アルバイト・臨時職員



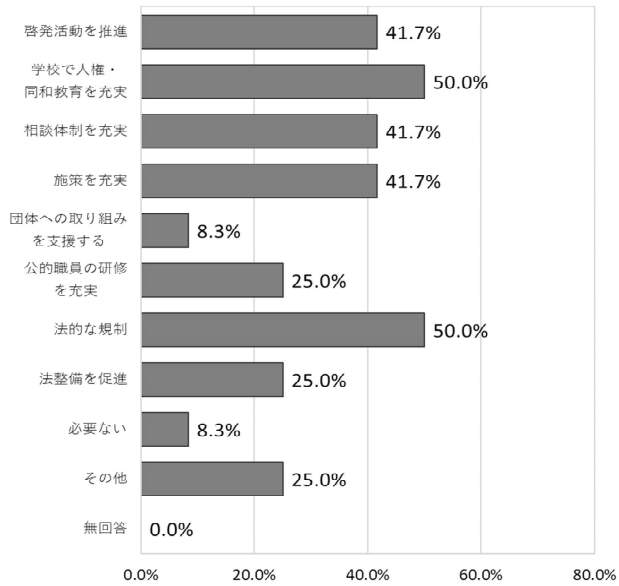
学生



無職

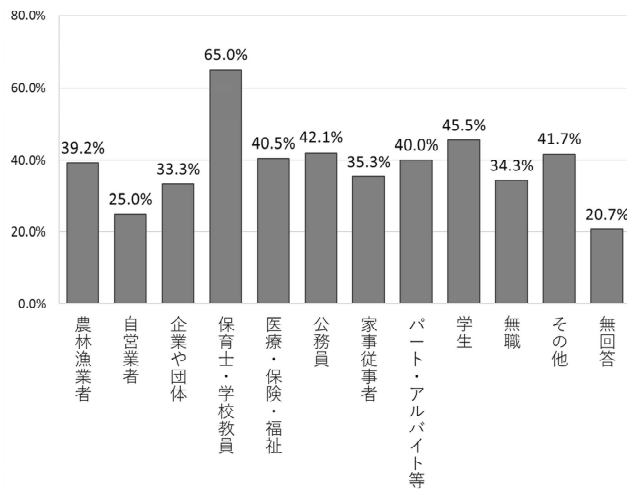


その他

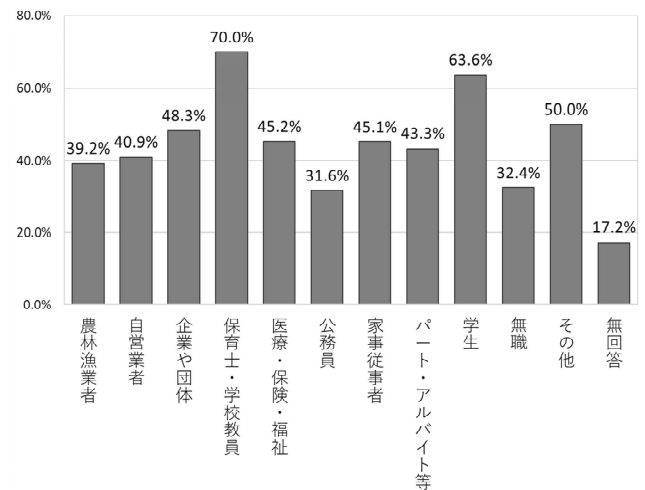


【選択肢別・職業】

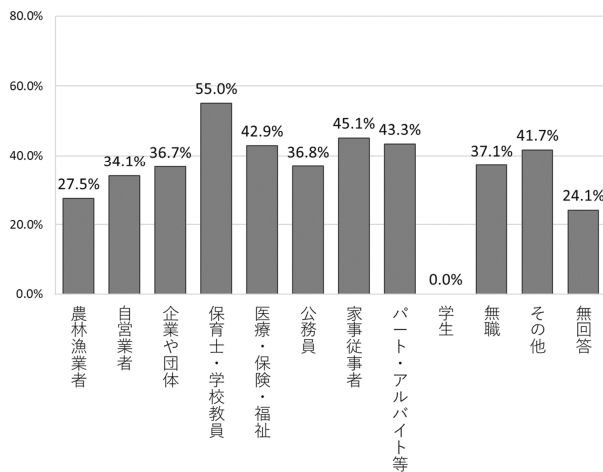
啓発活動を推進



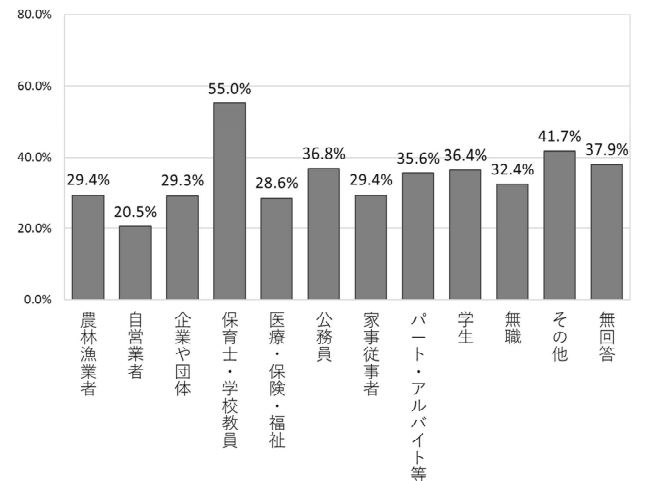
学校で人権・同和教育を充実



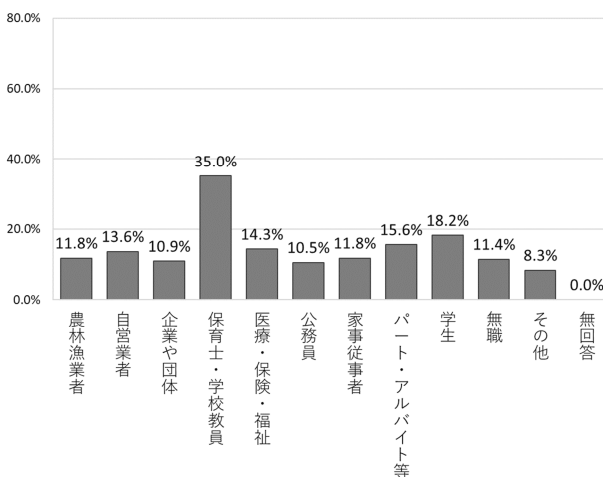
相談体制を充実



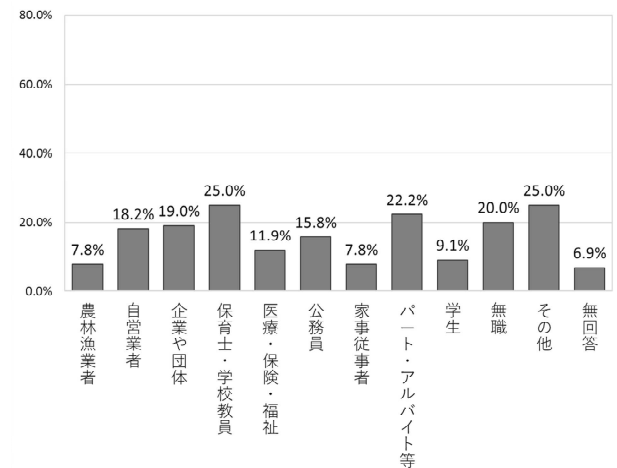
施策を充実



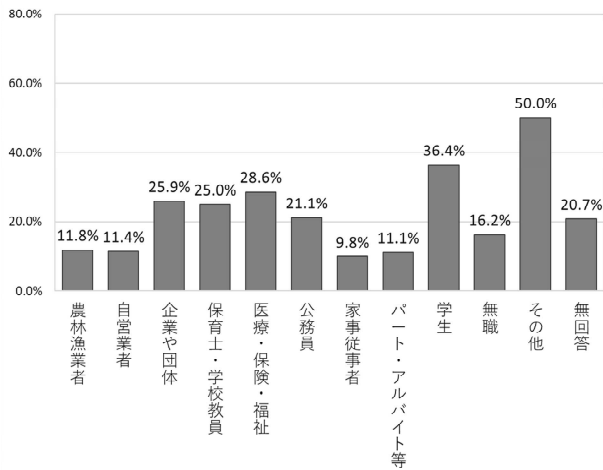
団体への取り組みを支援する



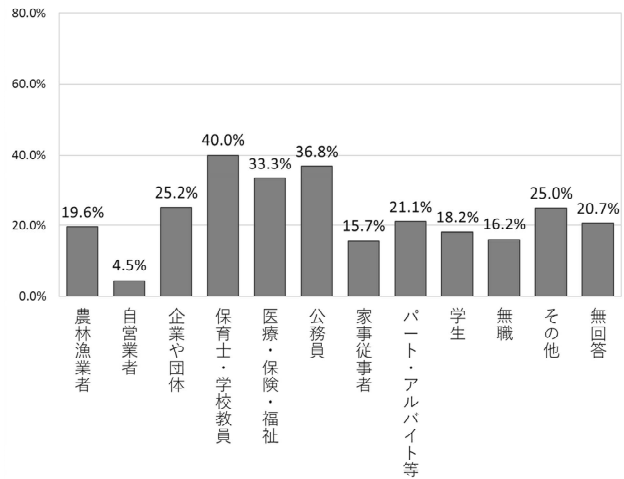
公的職員の研修を充実



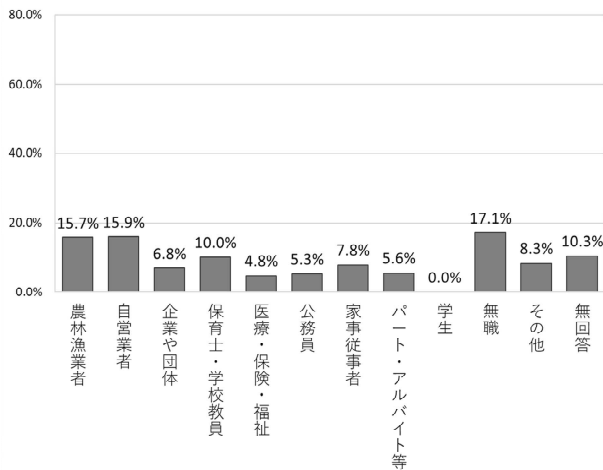
法的な規制



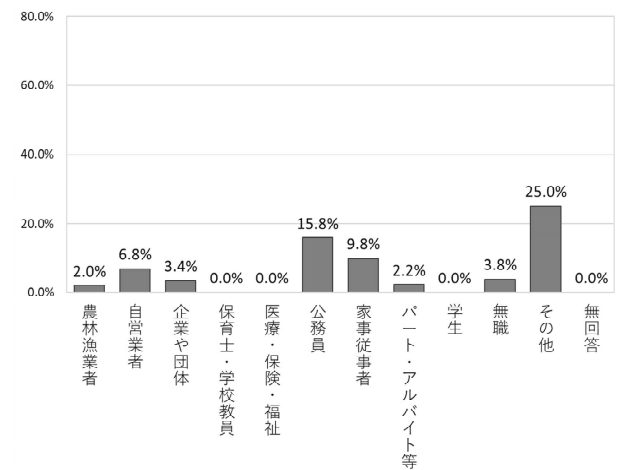
法整備を促進



必要ない



その他



○ 全体では、50%を超えるものはない。「同和教育を充実」42.3%が最も高く、次いで「相談体制を充実」37.5%「啓発活動を推進」36.2%「施策を充実」32.0と続く。「法的な規制」「法整備」が20%前後、「団体への取り組み」「職員の研修」は15%前後、「必要ない」「その他」「無回答」は10%以下となっている。

○ 年代では、次のような傾向、特徴がみられる。

- ・「同和教育の充実」は、20~60歳代は45%前後で大きな差は見られないが、70歳代は24.5%で、最も高い20歳代51.5%より27.0ポイント低い。
- ・「相談体制を充実」は、20歳代27.3%から60歳代45.7%まで年代が上がるにつれて割合が多くなる。70歳以上26.4%で最低となり、19.3ポイントの差になる。
- ・70歳以上はどの項目も低くなる傾向にあり、「同和教育の充実」24.5%「相談体制を充実」26.4%「施策を充実」20.9%「団体への取り組み」9.1%「法的な規制」9.1%「法整備を促進」11.8%は年代別で最も低い。「必要ない」21.8%は最も高かった。

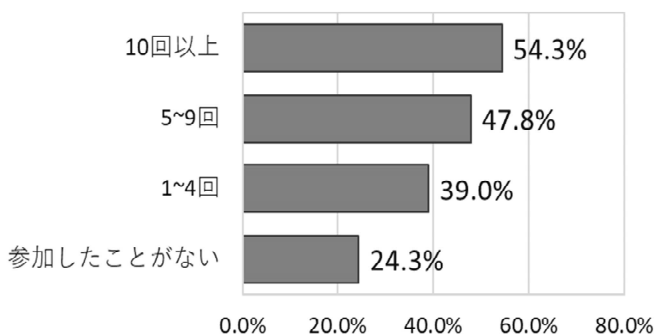
- 年代男女別では、次のような傾向、特徴がみられる。
 - ・ 20 歳代男女では、女性の方が「啓発活動を推進」 20.0 ポイント、「相談体制を充実」は 21.1 ポイント、「施策を充実」は 13.7 ポイント高い。男性は「法的な規制」が 26.3 ポイント女性より高い。「法的な規制」では、男性は年代男女別で最も高く、最も低い 70 歳以上男性 8.3%と 43.6 ポイントの差。「啓発活動を推進」「相談体制を充実」男性は年代男女別で最も低い。
 - ・ 30 歳代男女では、女性の方が「人権・同和教育を充実」 15.0 ポイント男性より高い。「人権・同和教育を充実」では女性は年代男女別で最も高く、最も低い 50 歳代女性 39.3%と 15.7 ポイントの差。
 - ・ 40 歳代男女では、女性の方が「人権・同和教育を充実」で 10.5 ポイント、「相談体制を充実」で 18.0 ポイント高い。男性は「法的な規制」で 13.3 ポイント女性より高い。「団体への取り組み」女性 21.1%「職員の研修」女性 33.3%は年代男女別で最も高い。
 - ・ 50 歳代男女では、女性の方が「施策を充実」が男性より 22.7 ポイント高い。
 - ・ 60 歳代男女では、女性の方が「啓発活動を推進」で 13.5 ポイント、「相談体制を充実」で 12.3 ポイント、「施策を充実」で男性より 12.2 ポイント高い。また、「啓発活動を推進」、「相談体制を充実」では女性はどちらも年代男女別で最も高く、最も低い 20 歳代男性とそれぞれ 28.9 ポイント、36.5 ポイントの差がある。
 - ・ 70 歳以上男女では、男性の方が「啓発活動を推進」で 15.2 ポイント、「施策を充実」で 12.4 ポイント女性より高い。「人権・同和教育を充実」は男性 23.3%、女性 26.5%と男女とも年代男女別で最も低い。
- 職業別では、次のような傾向、特徴がみられる。
 - ・ 農林漁業者は、「啓発活動を推進」「同和教育を充実」共に 39.2%で最も高く、次いで「施策を充実」 29.4%「相談体制を充実」 27.5%と続く。「公務員の研修」 7.8%は職業中最も低い。
 - ・ 自営業者は、「人権・同和教育を充実」 40.9%が最も高く、次いで「相談体制を充実」 34.1%「啓発活動を推進」 25.0%と続く。「啓発活動を推進」「施策を充実」 20.5%「法整備」 4.5%は職業中最も低い。
 - ・ 企業や団体職員は、「人権・同和教育を充実」 48.3%が最も高く、次いで「相談体制を充実」 36.7%「啓発活動を推進」 33.3%と続く。
 - ・ 保育士・教員は、「人権・同和教育を充実」 70.0%が最も高く、次いで「啓発活動を推進」 65.0%「相談体制を充実」「施策を充実」共に 55.0%と続く。「団体への取り組み」 35.0%「職員研修」 25.0%「法整備」 40.0%は職業中最も高い。
 - ・ 医療関係者は、「人権・同和教育を充実」 45.2%が最も高く、次いで「相談体制を充実」 42.9%「啓発活動を推進」 40.5%と続く。
 - ・ 公務員は、「啓発活動を推進」 42.1%が最も高く、次いで「相談体制を充実」「支援を充実」共に 36.8%「人権・同和教育を充実」 31.6%と続く。「団体への取り組み」 10.5%は職業中最も低かった
 - ・ 家事に従事者は、「人権・同和教育を充実」「相談体制を充実」共に 45.1%が最も高く、次いで「啓発活動を推進」 35.3%「施策を充実」 29.4%と続く。「法的な規制」 9.8%「研修を充実」 7.8%は職業中最も低かった。

- ・パート・アルバイト等は、「人権・同和教育を充実」「相談体制を充実」共に 43.3%が最も高く、次いで「啓発活動を推進」40.0%「施策を充実」35.6%と続く。
- ・学生は、「人権・同和教育を充実」63.6%が最も高く、次いで「啓発活動を推進」45.5%「施策を充実」「法的な規制」共に 36.4%と続く。その他を除けば、「法的な規制」は職業中最も高く、「相談体制」「必要ない」共に 0%で最も低かった。
- ・無職は、「相談体制を充実」37.1 が最も高く、次いで「啓発活動を推進」34.3%「人権・同和教育を充実」「施策を充実」共に 32.4%と続く。「必要ない」17.1%は職業中最も高い。

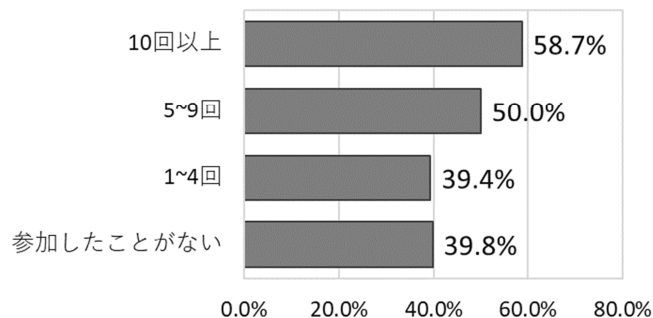
【質問15（行政の施策として必要なこと）と質問6-1（研修等への参加回数）の関連】

質問15	1 啓発活動の推進		2 学校での人権・同和教育の充実		3 相談体制の充実		4 施策の充実		5 団体への取り組み支援		6 公的機関職員の研修		7 法的規制		8 法整備の推進		9 必要ない		10 その他		無回答	全体	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%			
1.10回以上	25	54.3	27	58.7	26	56.5	22	47.8	12	26.1	20	43.5	16	34.8	14	30.4	3	6.5	3	6.5	3	6.5	46
2.5~9回	44	47.8	46	50.0	29	31.5	30	32.6	12	13.0	9	9.8	17	18.5	19	20.7	5	5.4	6	6.5	3	3.3	92
3.1~4回	99	39.0	100	39.4	100	39.4	83	32.7	31	12.2	40	15.7	46	18.1	59	23.2	21	8.3	10	3.9	13	5.1	254
4. 参加したことがない	55	24.3	90	39.8	77	34.1	63	27.9	24	10.6	36	15.9	40	17.7	42	18.6	31	13.7	7	3.1	14	6.2	226
誤記入	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1
無回答	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	3
全体	225	36.2	263	42.3	233	37.5	199	32.0	79	12.7	105	16.9	119	21.5	134	9.8	61	9.8	26	4.2	33	5.3	622

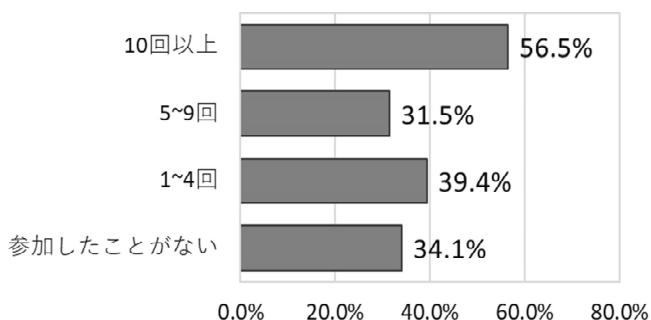
啓発活動を推進



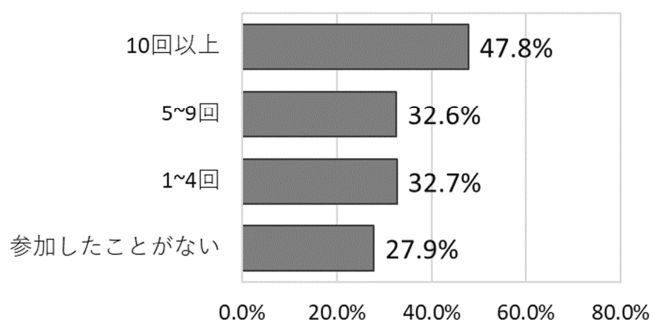
学校で人権・同和教育を充実



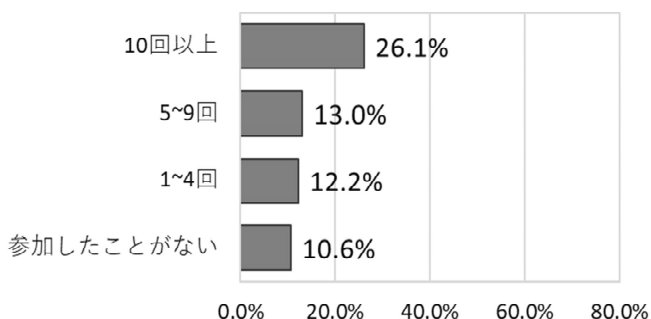
相談体制を充実



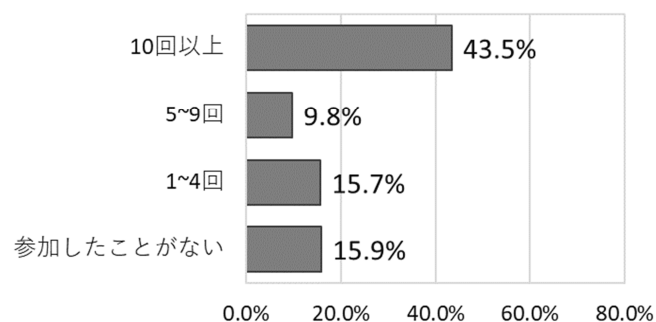
施策を充実



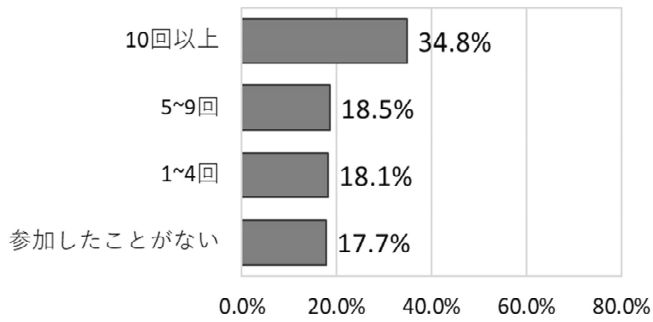
団体への取り組みを支援する



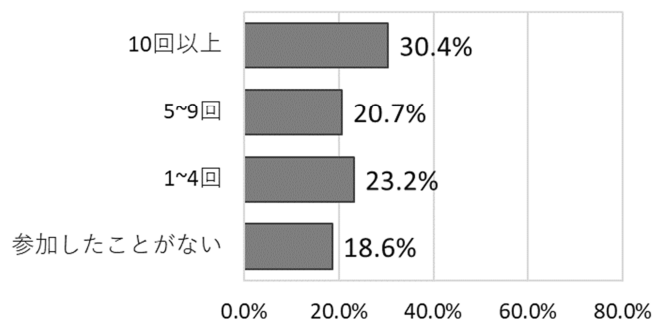
公的職員の研修を充実



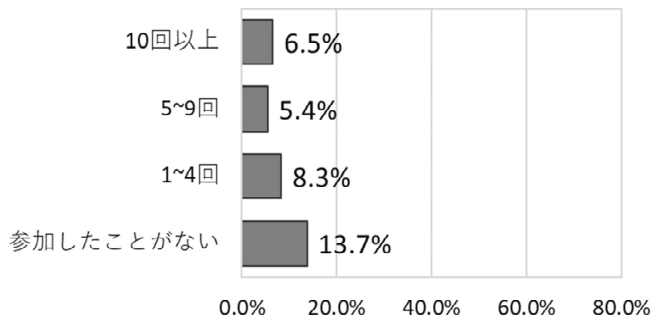
法的な規制



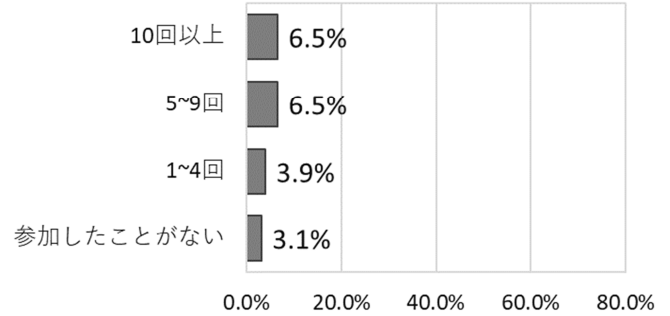
法整備を促進



必要ない



その他



【質問 6-1 と 質問 15】

「啓発活動を推進」「人権・同和教育を充実」「法整備を促進」は参加回数の増加に伴って割合が増えていく。「相談体制を充実」「施策を充実」「団体への取り組み」「職員の研修」「法的な規制」は「参加したことがない」「1~4回」「5~9回」では大きな変化は見られないが、「10回以上」ではそれぞれ「1~4回」で比較すると、「相談体制を充実」17.1ポイント、「施策を充実」15.1ポイント、「団体取組み」13.9ポイント、「職員の研修」27.8ポイント、「法的な規制」16.7ポイント高い。

質問 1 6 人権・同和教育に関して、ご意見ご感想あればお聞かせください。

調査票の最後に自由に意見を記入する欄を設けた。

1. 人権・同和教育及び啓発に対する意見

(1) 教育・啓発、施策の継続、今後に期待している。

- ① 自分自身も高校生の頃に部落差別についての教育を受けたことがあるが、今でもしっかり覚えている。学校等で差別は間違いであることをしっかり教育されていると、大人になっても周りが差別していても自分の意見はしっかり持ち続けられると思う。(20歳代 女性)
- ② 意識を高めることが重要。多くの人は、たぶん他人事と思っていると思う。行政の方でしっかりやっていたら意識が向かうのでは？いいかげんなことでは頭にこびりついているものはなかなかとれない。(70歳代 女性)

(2) 教育・啓発への改善や問題提起等がなされているもの

- ① 人権教育のくくりの歪みをなおす。マイノリティ、弱者、障がい者、高齢者と部落差別問題を一緒にしない。根がちがう。(60歳代 女性)
- ② 以前は人権教育イコール同和教育でしたが、人権問題が性的マイノリティ、障がい者、外国人、と広がって、逆に部落問題がとても薄れてきていると思い、そこにジレンマを感じています。(50歳代 女性)
- ③ 今まで通り琴浦町は人権尊重の町作りに行政の施策としてしっかりやって下さい。もう差別は無いと言っている人達が差別をしている現状、インターネットで土地や人名も分かるのはおかしい。なぜ差別されている人達がいるのに差別がないと言っている。(60歳代 男性)
- ④ 現在は部落差別というよりも、障がい者や、高齢者、性的差別の方が大きいのではないかと思います。学校で部落問題を学習する中で、琴浦町の被差別部落は〇〇であったり、同級生が部落出身である事がわかってしまう。逆効果ではないかと思う。本当に助けが必要なのは誰か考えていく必要があると思います。(40歳代 女性)
- ⑤ 人権・同和教育に関してセミナーを開く場合、人が集まりやすい時間、曜日(土・日など)場所(公共機関でいけるところ)車が無くてもいけるところ等を考慮すべきだ。大事であると思う。(50歳代 男性)
- ⑥ 人権、特に基本的人権は大切なことであり、学校教育をはじめ理解を授けていくことは重要。同和教育については過去十分な取組みがされており、ことさらそのみの対応は必要ないと思う。今後は障がい者、外国人に対する人権の考え方を重要視すべきと思う。(60歳代 男性)

- ⑦ 人権教育が大切であるのはわかるが、今は「昔はこうだったんだよ」という教え方がいいと思う。「昔はこうだったんだけど、今は違うんだよ」といった教育をして欲しい。なくすような考えの方が今の社会にはあっていると思う。繰り返さない教育は大切。受け入れて、共有し合えるよう考えていくべき。(30歳代 女性)
- ⑧ 部落問題に対する理解が、今までのやり方だと自分含め皆低いと思う。その時点で人権・同和教育を町の力でどうこうするのは限界がある。国があれば、こうしたと言った所で何か変わったかということそんな気はしない。自分には何か案がある訳では無いが、今までとは別の視点に立ち、違うやり方でやってみる、取組んでみるのは有りなのかなと思う。(20歳代 男性)
- ⑨ 同和教育は大事だと思うが、世間には色々な人がいる事を理解してほしい。悩みを持っている人が相談しやすい体制を作してほしい。(50歳代 女性)
- ⑩ 部落差別が若い人の間でほとんど意識されないほどの状況になってきたことは良いこと。昔の悲しいことが忘れられず今に活かされつづけることは大切であると考えますが、かといっていつまでも部落差別のことを声高に言うのは不自然な感じがする。それより人権は誰もが持つ尊いものであり、男女の垣根も障がいのある人も皆が話し合い分かり合う優しい社会を実現したいと強く願っている。そのための活動なら積極的に参加したいが、研修ではそこまでいかず、部落差別のことが多いのが毎回残念に思っている。差別は部落だけじゃなくたくさんあるのに。
(30歳代 男性)
- ⑪ 私が学生時代に教育を受けたのは主に部落差別でした。今は部落差別の話はほとんど聞くことがなくなった。自分の子どもには人種差別や障がい者の方の理解など教育していただきたいです。SNSなど普及し、これからこれまでになかった新しい人権問題なども出てくると思うので、時代に合わせた取組みをし、誰もが幸せに生活できる世の中をつくってほしい。
(30歳代 男性)
- ⑫ 自分が小・中学校の時、部落差別についての学習をした。差別発言なども学習したが、その当時、おもしろがってそのワードを言う人もいた。昔あった出来事を学び、共有する事はとても大事なことだと思うが、その学習をする事により新たに差別がでてくる可能性も高いと思います。人権・同和教育はするべきだとは思いますが、強制すべきではないと考えます。
(20歳代 男性)

(3) 若い世代は理解している(差別はしない)が、高齢者の意識改革は困難

- ① 差別・差別と言うが、いまはそんなに思う人はいません。年配の人が言うだけでみんな前から、小学校の時から勉強していますが、気にしすぎです。今は僕部落だけって言うほどです、何が悪いんですか？何も悪くありません。このアンケートで分かってください。若者たちは何ら思っていない。ただ、それを笑いにしている人は許せません。(40歳代 男性)
- ② 人権・同和教育を推進していく上で、困難さを感じるのはやはり、地域の年輩の方だと思う。家で話していることを聞く子ども達への影響は大きい。町全体で地域住民への実りのある研修、啓発をすすめることはとても重要なことだと考える。(40歳代 女性)

- ③ 偏見かもしれないが部落差別を今もしているのは私の祖父母の年代ぐらいであり、私の世代で差別を実感することは無い。高齢者は昭和的価値観にとらわれており、少なくとも私の周りの人は考えを改める気配は感じられない。アナクロニズムに陥った高齢者が減れば必然的に部落差別は解消されるのでは…と感じる。それよりも外国人がますます増える今だからこそ、外国人差別が緊急の課題であるように思われる。(20歳代 男性)

(4) 研修への参加の仕方・内容等、行政職員等の姿勢に対する意見

- ① 議員という立場で、自信をもって差別を行っている人を町民として恥ずかしいと思っています。(20歳代 女性)
- ② 研修の内容が薄いのか、プライバシーの保護がやたら言われ出し、ツイッターやSNSにより、さらに息苦しい世の中になったとつくづく思う。大人も子どもも、表面的には良いことと言うが、うつやいじめが増え続ける今、信用できない。(40歳代 女性)
- ③ 部落問題、人権問題の学習は積み重ねが大切だと思います。一部の人達だけだと思いたいが、役場職員、議員にしてもあまりに人権意識が低すぎます。行政の責務を果たすためには、しっかりした人権意識を持ち住民に対応する姿勢が必要です。年一回の職場研修、議員研修だけで、人権意識が高まるとは期待できない。被差別部落当事者ではない、他人事の感覚から抜け出せないと思う。学校における部落問題に対する教師の熱意が伝わってこない。(60歳代 女性)

2. 教育・啓発活動に関する記述はあるが、同和対策との混同や、否定的・消極的な意見

(1) 同和対策等への理解不足や不信感が、教育・啓発への反発につながっているもの

- ① 部落差別はあってはならないが、被差別部落の側にも過剰にサービスしすぎていると思う。同じ人間として公平ではないような行政のサービスがあり、被差別部落側もそれに甘えていると思う。人権を謳うのであれば、公平であるべき、男女間でも、たとえばセクハラ問題でも女性側にたちすぎていると思われる。(40歳代 男性)
- ② 過去において言葉じりを取っての運動や文化を否定する(節分の豆まき、雛壇等)の展開が続く、人の口に蓋をしてしまったのは否定できないと思います。それに加え人権(権利)のみの主張が横行し、それに伴う義務の全てが置き忘れられ(教育的にも)がちな嫌な世の中になりつつあります。(60歳代 男性)

(2) 「差別解消論」、「寝た子を起こす論」、「自然解消論」

- ① 部落問題が実在していることは、良くないことと思います。ただ、知らない人にもその知識を教えると言うことは「寝た子を起こす」的なところもあると思う。ヘイトスピーチ等については、我が国の方ばかり評価する現状は、あきらかに二重基準だと思う。正直不愉快な点多すぎる。(50歳代 男性)
- ② 最近はこの話はあまり出ません。私は特に気にしていません。子どもの結婚の時期が済んだからでしょうか。今後、繰返して考えなくても自然に消滅するのでしょうかと思います。(50歳代 女性)

- ③ 知らなければ同じだと思っていたものをこうやってわざわざ教えられることで、いらない意識を植えつけられる。そうやっていくことで、いつまでも解決しないのではないか。古い人達だけでやってあげばいいのでは？子ども達は関係ない。(40歳代 男性)
- ④ 今までに十分教育がなされているので、強制的な教育はしなくてもよいのでは…自然体でよいと思う。かえって差別意識が強くなりそう。(60歳代 女性)

3. 同和対策等への反感（教育・啓発に関する記述なし）

- ① 同和減免を止めない限り解決しない。令和を機に止めて下さい。被差別部落の住民が特権意識が強すぎる。部落外からの人から見れば逆差別です。(50歳代 男性)
- ② 同和地区に対する税金の免除等止めるべき。不平等・何の為に必要か不明。(40歳代 男性)
- ③ なぜ差別がダメなのかわからない。普通に生活していても差別があり、それはきっと相手を個として見ていないのがそもそもの問題なのでは。世の中に常識やあたり前なんてものはない。その人にとっての普通があるだけ。(40歳代 女性)

4. 差別発言や行為などを経験したことについて

- ① 県により同和地区に対しては意識が違う、被差別部落の方の考えも違う。小学校の頃しっかり勉強したおかげで、私は良かったと思うが、今はカリキュラムに入っていないのだろうか。県外で生活していた頃、同和地区で事故したら（同和地区の方と）大変な事になるから、そこの道だけは気をつけろ、と言われた事もある。実際にはわからないが、こんな噂があった。
(50歳代 女性)
- ② 結婚、土地、建物の購入の時になると、部落差別は表面化する。「祖父母が気にして…」などたくさん見聞きしました。言う人は"自分じゃなくて"を強調するけど、その人が祖父母の年齢、立場になったら？と問いたくなる。日常生活でも30代の人でも、何かとつけて「部落の人は○○だ」とかその人自身の親から聞かされたことを、真実のようにペラペラ語り出す人も何人も見聞きしました。それを聞いて頷く20代の子。いつ自分が被差別部落の人と言おうかタイミングを見計らっています。(30歳代 女性)
- ③ 「この時代にまだあったのか!？」と気づいたのが、結婚のあいさつに行った時でした。行政はこういった私たちの話も聞かず、すべてを反対しているようにも思える。今の議会は不信感ばかりしかない。部落の人をバカにしている発言をしている議員もいるようだ。この安定している時代に減免とか無くしてもいいが、上記のようにバカにしているようなら、私は減免は当然の権利だと思う。もっと保証してくれてもいいと思う。(40歳代 女性)